

発行所

一般社団法人 埼玉県電業協会
〒336-0031 さいたま市南区
鹿手袋4-1-7(建産連会館内)
TEL 048(864)0385
URL <http://www.saidenkyo.jp/>
E-Mail kyokai@saidenkyo.jp

彩の耀

さいのかがやき

第187号

平成31年4月5日発行

発行人 岡村一巳

編集人 広報委員会

(委員長 矢嶋博和)

編集 日本工業経済新聞社
(埼玉建設新聞)

2019年度の委員会活動案内

当協会は電気工事に関する諸問題の調査研究を通して電気設備産業の適切な運営および健全な発展を図り、社会生活の安定と社会福祉の向上に寄与することを目的とした団体です。行政機関からの指導伝達の周知機関であるとともに、電設業界の声を行政に届けるため、志を同じくする会員を新たに集い、結束することが大切だと考えています。会員企業は

埼玉県内の主要な公共施設の元請業者として電気設備工事を手掛け、設立以来、技術の研鑽、人材の育成、経営の向上に努めています。また、県民のための安全、安心な環境づくりに電気を通して貢献。地域社会での役割を考え県と「防災協定」を締結し、千葉・神奈川両県の協会とも「相互応援協定」を結び、県民の安全確保に備えています。

※各委員会の活動内容・年間活動予定は4・5ページに掲載。

総務委員会	合同事業による『県外研修会』で先進的企業訪問
企業対策委員会	2委員会合同で『会員大会』を島根県で開催
技術研究委員会	電気工事従事者が必要とする各種講習の充実へ
事故防止対策委員会	新規でフルハーネス型墜落制止用器具の特別教育
広報委員会	『彩の耀』を年4回発行し積極的に会員情報発信
人材育成委員会	人材育成サイトのスマートフォン閲覧へ対応検討

地域社会の発展のため
電気を通じて
貢献しています



今年度の事業計画・予算(案)を決議した理事会

総務委員会

- 1.組織に関する事項
- 2.関係法令、諸制度に関する事項
- 3.協会の財務に関する事項
- 4.金融、税務に関する事項
- 5.陳情、請願に関する事項
- 6.他の委員会に属せざる事項

企業対策委員会

- 1.電気設備等の経営の合理化に関する事項
- 2.若年労務者確保対策の推進に関する事項
- 3.労働条件、福利厚生改善に関する事項
- 4.発注機関との打合せ等に関する事項
- 5.構造改善事業の推進に関する事項
- 6.所管事項に関する陳情、請願

技術研究委員会

- 1.省資材、器具の調査研究に関する事項
- 2.電気設備関係資格取得の推進に関する事項
- 3.技術、技能の向上に関する事項
- 4.所管事項に関する陳情、請願

事故防止対策委員会

- 1.労働安全衛生対策に関する事項
- 2.災害復旧対策に関する事項
- 3.労働安全現場研修会の実施に関する事項
- 4.所管事項に関する陳情、請願

広報委員会

- 1.広報活動の企画に関する事項
- 2.広報刊行物等の発行及び作成に関する事項

人材育成委員会

- 1.新卒者及び若年技術者確保対策の推進に関する事項
- 2.次世代層の育成に関する事項
- 3.電気設備業界のイメージアップ活動の推進に関する事項
- 4.労働条件、福利厚生改善に関する事項



「彩の耀」に寄せて



三郷市長

木津 雅晟

「彩の耀」第187号のご発行を心よりお喜び申し上げます。

日頃より、一般社団法人埼玉県電業協会の皆様には、電気設備産業の発展にご尽力いただきますとともに、地域の安全・安心にご貢献を賜り、深く感謝と御礼を申し上げます。

さて、埼玉県の東南端に位置する三郷市は、JR武蔵野線・つくばエクスプレスの鉄道や、常磐自動車道・首都高速6号線・東京外環自動車道の高速道路網が整備されており、三郷インターA地区・三郷インター南部地区・三郷中央地区の土地区画整理の完了、新三郷らしシティのまち開きなど、住環境の整備が進む一方で、豊かな自然に恵まれ、四季折々の景色を楽しむことができる魅力あふれるまちとして、にぎわいを見せています。

昨年6月には東京外環自動車道が三郷南インターチェンジから千葉県市川市の高谷ジャンクションまで延伸し、更なる交通利便性の向上が図られています。

また、これまで、みさとシティハーフマラソンにおけるスポーツ交流などを通じてギリシャ共和国との関係を築いてまいりましたが、その成果の一つとして、平成28年6月に東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるギリシャ共和国のホストタウンに登録されました。現在は、昨年6月にオープンしました日本陸連第4種公認の三郷市陸上競技場（愛称：セナリオハウスフィールド三郷）などを活用し、様々な交流事業を開催しております。

さらには、平成25年3月に「日本一の読書のまち三郷」を宣言して以降、市民総ぐるみの読書活動を推進しています。

私は、平成30年11月14日をもって、四期目の市政を担うこととなりました。これまで、常に市民感覚と経営感覚を大切に、市の発展と市民生活の向上のため、積極的にまちづくりに取り組んでまいりました。今後におきましても、一層の安

全・安心で暮らしやすいまちを目指し、『まちづくりは道づくり』『地域コミュニティの充実』

『子どもたちの成長を見守る 夢を育む』との考えを3つの指針として『ふるさと三郷 みんながほほえむまちづくり』を推進してまいります。

3つの指針の主な施策を申し上げますと、『まちづくりは道づくり』につきましては、江戸川に建設中の（仮称）三郷流山橋の早期開通及び常磐自動車道三郷料金所スマートインターチェンジに新たに東京方面への出入口を設置するフルインター化について、国、県などの関係機関と連携しながら進めてまいります。

『地域コミュニティの充実』につきましては、新たな市民交流の場として「三郷中央におどりプラザ」が今年夏、三郷中央駅近くにオープンします。また、市の南部地域に防災機能を備えたにぎわい創出の拠点となる施設の整備、保育所跡地のコミュニティの場としての活用、みさと団地エリアへの多世代交流複合施設の建設準備を進めてまいります。

『子どもたちの成長を見守る 夢を育む』につきましては、ギリシャ共和国のホストタウンであることを生かして事前キャンプの誘致を進めます。また、小中学校においては、平成28年度に完了した普通教室へのエアコン設置に続き、災害時に避難所ともなる体育館や特別教室へのエアコン設置を進めます。

私は、まちづくりにおいて、安全・安心の確保を基本としながら、市の資源を生かすこと、そして、市民と市民とがふれあい、絆を育むことが重要であると考えております。協会の皆様には、引き続き、地域の安全・安心をはじめ、市政に対しまして、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会の益々のご発展と会員企業のご繁栄、皆様のご健勝、ご多幸を祈念申し上げ、ご挨拶といたします。

「防災設備の設計・施工の実務」

(株)関電工北関東・北信越営業本部から講師を招き
平成30年度第2回技術講習会を開催(要旨抜粋)

～新しい技術を学ぼう～



今回のWaveでは昨年12月11日、さいたま市南区の建産連研修センターで開催した平成30年度第2回技術講習会の講義内容をお伝えします。当日は(株)関電工とパナソニック(株)の2社から講師を招き、防災設備に関する知識を深めるとともに、最新の無線照明制御システムの性能について学びました。

会員企業の技術職社員や官公庁の技術担当者の方々を対象に、防災設備の設置基準、施工方法について関連法規である建築基準法、消防法に基づいて講義を受けました。

開会にあたり岡村会長は日ごろの協会活動への協力にお礼を述べた後「どちらの講習も工事関係者には興味深い話だと思います」と話し講師を紹介しました。

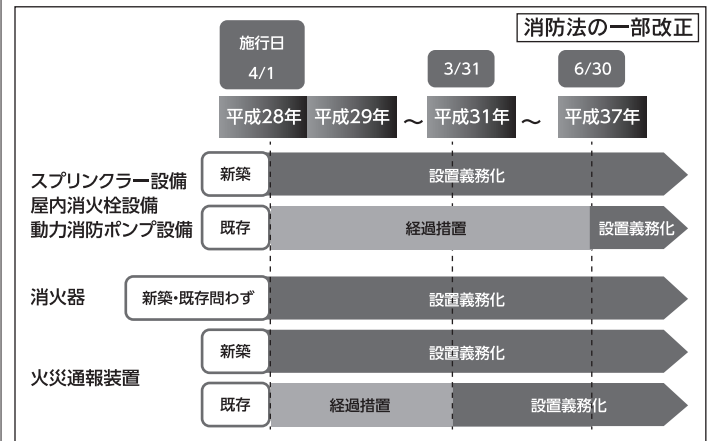
平成25年10月に発生した福岡市博多区の整形外科医院の火災を受けて、消防法の一部が改正(平成28年4月1日施行)されました。避難のために患者の介助が必要な有床診療所・病院については、原則、延床面積にかかわらず、スプリンクラー設備の設置が義務付けられています。

このほかにも特定施設水道連結型スプリンクラー設備の設置対象となる施設の面積要件を見直すとともに、屋内消火栓設備、動力消防ポンプ設備、消火器または簡易消火器具および、消防機関

へ通報する火災報知設備の設置に関する基準が見直されました。

1部では『防災設備の設計・施工の実務』をテーマに、関電工北関東・北信越営業本部埼玉支店の今泉浩史設備工事部長と同社同営業本部品質工事管理部の伊藤信一郎副長が、防災設備として▽屋内消火栓設備▽スプリンクラー設備▽自動火災報知設備▽非常照明設備—のほか、電源、切替回路、配線、事業継続計画について詳細に解説しました。

また、2部では『無線照明制御システムについて』と題し、パナソニックエコソリューションズ社ライティング事業部の菅原洋課長が概要を説明しました。



内なる充実求め責任ある活動を 平成31年賀詞交歓会を開催

平成31年賀詞交歓会を1月25日、さいたま市中央区のホテルブリランテ武蔵野で開催しました。己亥(つちのとい・きがいの)年を迎え協会の躍進へ猪突猛進。内なる充実を求め、社会に役立つ組織運営に努めます。

岡村会長は「今年も資格取得や企業を守るためのコンプライアンスの勉強会など、多くの講習会の開催を予定しています。また業界の声を

行政に伝える大事な役割もあります。より一層の組織の充実を求め、県民の安全安心を守るため、責任を持って協会活動を行っていききたいと思います」と新年の抱負を述べ、協力を要請しました。

その後は交流を深め団結を強固なものとするため、賛助会員の代表者がそれぞれ自己紹介を行い、山口裕副会長の発声で乾杯。和やかに親睦を図り1年の門出を祝いました。



山口副会長の発声で乾杯



多くの賛助会員と交流を図った賀詞交歓会

委員会の活動内容紹介

総務委員会

委員長 内山 祥章

『県外研修会』を企業対策委員会との合同事業として開催する予定です。

島根県へ出向き、風力発電所、出雲大社などを見学するほか、働き方改革を推進している先進的な企業を訪問する予定です。今後の事務局運営および協会の皆さまの参考としていただくことを目的に企画しましたので、

会員の皆さまには、ぜひご参加いただきたいと思います。

永年勤続表彰では、候補者の推薦枠を各1名増やすことで、多くの方を祝典へお招きできるように変更しました。また、継続事業である定時総会、賀詞交歓会やイノベーションセミナーなどについては、引き続き幅広くご意見をいただきながらより充実させていきたいと考えています。

企業対策委員会

委員長 橋本 幹男

企業対策委員会では、会員企業各社の経営環境改善に寄与することを目的として、今年度は8月・9月にセミナー各1回、11月に会員大会、川合副会長ご協力のもと、1級電気施工管理技士の勉強会を計画しています。

第1回セミナーは、(一社)埼玉県空調衛生設備協会との共催で、国土交通省関東地方整備局営繕部、埼玉県県土整備部建設管理課の担当者をそれぞれお招きしてご講演いただく予定です。

第2回セミナーは、4月から導入される建設キャリアアップシステムの経過状況や運用にあたっての疑問点・問題点などをピックアップした勉強会を開催します。

会員大会については例年皆野で開催していましたが、

今年度は総務委員会事業である県外研修会との共催により、島根県内の視察、代表が島根県電業協会会長を務める島根電工(株)さままでの研修・交流会を開催する予定です。島根電工さまはご存知の方も多いと思いますが、「住まいのおたすけ隊」を全国展開されており、単体でも約100億円、グループ全体では150億円を超える売上高を持つ優良企業であり、労働環境や社会奉仕などでもさまざまな先進的な取り組みをされています。交流会ではぜひ会員同士の意見交換、情報交換をしていただければと思います。

勉強会については決定次第ご案内いたします。

以上の通り、いずれも会員企業各社の経営環境改善の一助となるような事業であると思いますので、特に会員大会は島根という遠隔地になりますが、多くの会員のご出席・ご参加をお願いいたします。

技術研究委員会

委員長 市之瀬 正靖

電気工事従事者が必要とする資格・知識・技能を習得するために、1級・2級電気施工管理技士、第一種・二種電気工事士、消防設備士甲種第4類などの受験準備講習会や、登録電気工事基幹技能者認定講習会を開催します。また、石綿・酸欠・足場組立・あと施工アンカーな

どの各種技能講習・任意講習会も随時行っています。

さらに、埼玉県営住宅消防設備保守点検の点検報告とりまとめなどを行う委託業務にも積極的に関わっていく予定です。

今年度も2回技術講習会を開催します。正会員、官公庁の技術者の方々のほか、一般の方々も参加費がかかりますが受講を募りますので、協会ホームページをご覧ください。

事故防止対策委員会

委員長 積田 優

本年度、新しい活動として『フルハーネス型墜落制止用器具特別教育』の講習を行います。

ご承知のとおり、平成30年6月22日付けで『労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令等の施行等について(基発0622第1号)』を発出、ならびに『墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン』が公表されました。

墜落による労働災害の発生においては、安全帯を着用しているが使用していなかった事例や、安全帯を使用しているが使用方法が適切ではなかった事例などが多数発

生している状況が報告されています。

さらに、フルハーネス型は、胴ベルト型と比較して適切な着用や使用が難しいことなどを踏まえ、安衛則第36条第41号および特別教育規程に『フルハーネス型安全帯使用作業』が新たに追加され、平成31年2月1日から実施(施行)されています。

新規で立ち上げた講習は、これらの法規制などに対する措置として、具体的な対策を打つために計画しました。

当協会の会員企業が働く現場において、事故・災害がゼロになるよう、また、社員・協力業者さまの安全を守るためにも、今後とも積極的にこのような講習を行っていきたいと考えています。

広報委員会

委員長 矢嶋 博和

平成31年度の広報委員会事業として、広報誌『彩の耀』を年4回発刊します。

なお彩の耀では毎年、県知事をはじめ各市町村の市長、町長、村長にお言葉を寄せていただくほか、教育お

よび訓練、セミナー、各委員会の事業報告、協会のうきなどを掲載していく予定です。Voiceでは電業協会会員のさまざまな分野の出来ごと、感想なども継続して掲載していきます。

会員名簿も年1回発刊させていただき関係各所に配布させていただきます。

人材育成委員会

委員長 佐野 雄一郎

問題となっている入職者の確保・人材の育成の一助となることを目的とした事業を推進します。

入職者確保については、高等学校へのPRとして、県内高等学校・高等専門学校などへ、会員企業への新卒就職者数、協会で行っている事業の説明などを行い、進路誘導を依頼しています。また、会員企業に就職した工業高校OBと生徒との対話ができる出前授業を開催します。

社会人となり自分はどうなっていくのか、等身大の姿を見せることで、建設業への就職に対するハードルを下げるができるよう企画しました。若者世代のスマートフォンの普及率を考え、人材育成サイト『キャリアバ

リュー』のスマートフォン閲覧への対応も検討中です。

人材育成に関しては毎年、新入社員研修を行い、安全教育やマナー講習を行っています。その後にはフォローアップ研修を行い、各企業での教育が難しいマナー講習を入社時より引き続き行うことで、1人ひとりが課題に気づき改善できるように促します。同時に電気設備工事に慣れ始めた若手技術者に、製品や材料などの知識を学習できるような研修を企画(ネグロス電工ショールームで開催予定)。個々の企業では難しい若手の意識付けや教育を通して、多くの会員が抱える早期離職、人材不足の解決の糸口を模索します。

会員企業が『人財』を確保し、教育することができるような事業を企画しますので、参加へのご協力お願いします。

委員会の年間活動予定

【総務委員会】

4月	決算監査
5月	第1回委員会 定時総会／懇親会
8月	第2回委員会
10月	県設備課との意見交換会
11月	県外視察会(会員大会と同時開催)／上半期監査 三県連絡会議(年1回開催予定)
1月	イノベーションセミナー／賀詞交歓会
2月	第3回委員会(次年度事業計画・予算)

【企業対策委員会】

5月	1級電気工事施工管理技術検定試験受験準備勉強会
6月	1級電気工事施工管理技術検定試験受験準備勉強会 第1回委員会
8月	第2回委員会(会員大会について) 第1回企業対策セミナー (1部県・2部国/埼玉県空調衛生設備協会との共催)
9月	第2回企業対策セミナー (キャリアアップシステムの経過状況)
11月	会員大会
1月	第3回委員会(次年度事業計画・予算)

【広報委員会】

4月	「彩の耀」第187号発行
6月	第1回委員会
7月	「彩の耀」第188号発行 「会員名簿(31年度版)」発刊
9月	第2回委員会(人材育成委員会と合同)
11月	「彩の耀」第189号発行 県庁オープンデー 合同反省会(人材育成委員会と合同)
12月	業界説明授業
1月	「彩の耀」第190号発行 第3回委員会(次年度事業計画・予算)

【技術研究委員会】

4月	1級電気工事施工管理技術検定試験受験準備講習会(学科)[5日間] 第二種電気工事士試験受験準備講習会(筆記)[4日間]
5月	1級電気工事施工管理技術検定試験受験準備講習会(学科)[5日間] 第二種電気工事士試験受験準備講習会(筆記)[4日間]／JECA FAIR 視察会+第1回委員会
6月	消防設備士甲種第4類受験準備講習会／酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会 あと施工アンカー講習会／石綿作業主任者技能講習会
7月	消防設備士甲種第4類受験準備講習会／足場の組立て等作業主任者技能講習会 第二種電気工事士試験受験準備講習会(技能)[2日間]／県営住宅消防・電気保守点検業務等説明会
8月	第1回技術講習会／第一種電気工事士試験受験準備講習会(筆記)[5日間]／第2回委員会
9月	1級電気工事施工管理技術検定試験受験準備講習会(実地)[4日間]／第一種電気工事士試験受験準備講習会(筆記)[5日間]
10月	2級電気工事施工管理技術検定試験受験準備講習会[5日間]／登録電気工事基幹技能者認定講習会[2日間]／第3回委員会
11月	第一種電気工事士試験受験準備講習会[技能][4日間]
12月	第2回技術講習会
1月	第4回委員会(次年度事業計画・予算)

【人材育成委員会】

4月	新入社員研修会【ビジネスマナー／雇入れ時安全】
5月	JECA FAIR 視察会+第1回委員会
7月	第2回委員会 新入社員フォローアップ研修会
8月	現場研修会
9月	第3回委員会(広報委員会と合同)
11月	県庁オープンデー 合同反省会(広報委員会と合同)
12月	業界説明授業 第4回委員会
1月	第5回委員会 ※新卒者採用アンケート実施【会員対象】
2月	第6回委員会
3月	学校訪問(実態調査)

【事故防止対策委員会】

4月	第1回委員会 墜落制止用器具(フルハーネス型)安全衛生特別教育
5月	職長・安全衛生責任者教育[2日間] 墜落制止用器具(フルハーネス型)安全衛生特別教育
6月	低圧電気取扱者特別教育[2日間]
7月	安全大会 第2回委員会 高圧・特別高圧電気取扱者特別教育
8月	【災害実働マニュアル 別冊 発行】
9月	災害復旧対策講習会
1月	第3回委員会(次年度事業計画・予算)
3月	災害実働マニュアルに基づくシミュレーション



協会のうごき

3月

11日 災害復旧対策緊急連絡シミュレーション
19日 第12回理事会
25日 共同購買事業報告会

4月

2・3・4日 平成31年度新入社員研修
(ビジネスマナー・雇入れ時安全衛生教育)
11日 第2回プロジェクト会議
16日 第1回理事会
19日 フルハーネス型安全帯使用作業特別教育

26日 決算監査

5月

7日 第2回理事会
21日 第1回総務委員会

25日 1級電気工事施工管理技術検定勉強会
28日 第3回理事会
平成31年度定時総会
総会懇親会
29日 フルハーネス型安全帯使用作業特別教育

埼玉県認定職業訓練事業

1級電気工事施工管理技術検定試験受験準備講習会 (学科コース×5回)	4月10・17・24日、 5月8・15日
第二種電気工事士試験受験準備講習会(筆記コース×4回)	4月22日、5月7・13・20日
職長・安全衛生責任者教育	5月22・23日

(一社) 埼玉県電業協会会員

支部長◎ 副支部長○

さいたま支部 (13社)

旭電気工業(株)(大宮区)
浦和電気工事(株)(南区)
○大塚電設(株)(浦和区)
(株)岡村電機(緑区)
埼玉電設(株)(中央区)
栄電業(株)(上尾市)

[さいたま市]



新生電気工事(株)(見沼区)
竹内電気(株)(岩槻区)
◎(株)植田電業社(浦和区)
中村電設工業(株)(岩槻区)
(株)万代電気工業(桜区)
瑞穂電設(株)(北区)
○(株)八洲電業社(北区)

東部支部 (12社)

(株)内田電気商会(久喜市)
(株)大久保電気(越谷市)

倉持電気(株)(三郷市)
(株)三進電気工事(上尾市)
島村電業(株)(上尾市)
(株)新電気(三郷市)
◎(株)大広電気(八潮市)
太洋電設工業(株)(越谷市)
(株)高岡電気工業(松伏町)
ニチデン技術サービス(株)
(北本市)
○深井電気(株)(北本市)
(株)弓本電設社(白岡市)

西部支部 (18社)

○飯島電器工事(株)(川越市)
◎(株)之瀬電設(志木市)
(株)大庭電気商会(川越市)
(株)岡島電気商会(川越市)
(株)おぎでん(川越市)
熊田電気工事(株)(狭山市)
(株)三共電気商会(和光市)
(株)関根電気商会(川越市)
相馬電業(株)(和光市)
(株)電成社(川越市)
(株)中村電気(新座市)
○橋電(株)(所沢市)
(株)橋本電工(所沢市)
フジヤ電気工事(株)(川越市)
(株)北産電設(所沢市)
(株)まつもと電機(和光市)
(株)明電社(川越市)
(株)ヤマト・イズミテクノス
(ふじみ野市)

(株)佐久間電設(川口市)
佐野電機(株)(川口市)
三位電気(株)(川口市)
高山電設工業(株)(川口市)
(株)田部井電気(川口市)
○那須電機工業(株)(川口市)

北部支部 (15社)

イーテクノス(株)(熊谷市)
○(株)イトラスト埼玉
(行田市)
(株)エコー(深谷市)
共和電機(株)(秩父市)
熊谷電機(株)(熊谷市)
(株)栗原電機(深谷市)
霜田電気(株)(皆野町)
中外電気工業(株)(深谷市)
(株)東電工業社(熊谷市)
(株)長井電機(熊谷市)
(株)沼尻電気工事(深谷市)
(株)早川電工(鴻巣市)
松山電設(株)(東松山市)
ムサシ電機工業(株)(行田市)
◎(株)躍進電気(深谷市)

南部支部 (8社)

◎内山電設(株)(川口市)
(株)奥富電気工事(川口市)

「情報通信白書」を読み解く イノベーションセミナーを開催

これからの生活向上に欠かせないICT（情報通信技術）一。業界にとってタイムリーな主題を選び1月25日、さいたま市中央区のホテルブリランテ武蔵野でイノベーションセミナーを実施しました。総務省情報流通行政局情報通信政策課の品川健一課長補佐を招き、情報通信白書に基づくICTに関する講演を行い、協会員に求められる課題を探りました。また、東日本建設業保証(株)との共催による2部では、同社提携講師である新田祥子氏から、部下への指導に生かす会話術の指導を受けました。

まず1部では品川氏が『「平成30年版情報通信白書」を読み解く～ICTによる生産性向上と組織改革について～』をテーマに講演しました。人・モノ・組織・地域などをつなげることで新たな価値を創造するICTについて、人口減少時代における持続的成長をテーマに、ソフトウェア投資や人材などの現状を米国と比較。品川氏は「働き方改革の視点からも使えるツールは使い、仕事をしやすい環境に改善すること

で、その分を創造性のある部門に振り向けることが大事」とアドバイスしました。

引き続き2部では新田氏が『人を動かす「リーダーの伝え方」』としてコミュニケーション能力を磨くためのテクニックを指導。専門的な知識に基づいた脳の特徴に注目した感情のコントロール、心理法則を活用した会話法などを紹介しました。



人口減少時代に期待されるICTについて学んだ



講師の品川氏



講師の新田氏